

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書  
【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項  
【提出先】 関東財務局長  
【提出日】 2019年11月13日  
【四半期会計期間】 第89期第2四半期  
(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)  
【会社名】 株式会社ジャックス  
【英訳名】 JACCS CO., LTD.  
【代表者の役職氏名】 取締役社長 山崎 徹  
【本店の所在の場所】 北海道函館市若松町2番5号  
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)  
【電話番号】 03 - 5448 - 1311 (代表)  
【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 齊藤 隆司  
【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区恵比寿四丁目1番18号  
【電話番号】 03 - 5448 - 1311 (代表)  
【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 齊藤 隆司  
【縦覧に供する場所】 株式会社ジャックス 本部  
(東京都渋谷区恵比寿四丁目1番18号)  
株式会社ジャックス 札幌支店  
(北海道札幌市中央区北一条西六丁目1番地2)  
株式会社ジャックス 仙台支店  
(宮城県仙台市青葉区一番町三丁目1番1号)  
株式会社ジャックス 神戸支店  
(兵庫県神戸市中央区雲井通四丁目2番2号)  
株式会社ジャックス 大宮支店  
(埼玉県さいたま市大宮区桜木町一丁目10番地16)  
株式会社ジャックス 東京支店  
(東京都品川区上大崎二丁目25番2号)  
株式会社ジャックス 千葉支店  
(千葉県千葉市中央区新田町1番1号)  
株式会社ジャックス 横浜支店  
(神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号)  
株式会社ジャックス 名古屋支店  
(愛知県名古屋市中区栄二丁目3番1号)  
株式会社ジャックス 大阪支店  
(大阪府大阪市中央区伏見町四丁目1番1号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 印は法定の縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して縦覧に供する場所としております。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次		第88期 第2四半期 連結累計期間	第89期 第2四半期 連結累計期間	第88期
会計期間		自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
営業収益	(百万円)	71,359	77,683	145,836
経常利益	(百万円)	7,268	8,834	14,448
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(百万円)	4,576	5,644	8,955
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	4,536	5,779	6,991
純資産額	(百万円)	155,478	161,571	156,738
総資産額	(百万円)	3,537,395	4,061,213	3,749,167
1株当たり四半期(当期) 純利益	(円)	132.56	164.07	260.13
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	131.86	163.22	258.79
自己資本比率	(%)	4.23	3.83	4.02
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	212,479	244,251	309,890
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,980	6,743	8,644
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	192,390	223,497	329,161
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	57,069	63,210	91,064

回次		第88期 第2四半期 連結会計期間	第89期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	66.34	81.57

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
3. 従来、信用保証割賦売掛金、信用保証買掛金を連結貸借対照表の資産・負債に両建て計上しておりましたが、第1四半期連結会計期間より集金を伴わない保証債務は連結貸借対照表に計上せず偶発債務として注記することに变更いたしました。当該会計方針の変更は遡及適用され、第88期第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度についても遡及適用後の総資産額及び自己資本比率となっております。なお、会計方針の変更に関する詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当第2四半期連結累計期間における主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

フィリピン共和国のMMPC Auto Financial Services Corporation は、2019年7月3日の株式取得に伴い、連結子会社となりました。また、同年7月10日付で商号をJACCS FINANCE PHILIPPINES CORPORATION に変更いたしました。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当社グループは、第13次中期3カ年経営計画「RAISE 2020」の2年目に入り、「日本・ASEANをメインフィールドとしお客さまに選ばれる先進的なコンシューマーファイナンスカンパニー」という中期経営ビジョンの実現に向け、「国内事業の持続的成長」「海外事業の成長拡大」「生産性の向上と成長基盤の強化」という重点方針のもと、経営戦略を着実に進めております。

当第2四半期連結累計期間の経営成績は、第1四半期に続き国内事業のクレジット事業、ファイナンス事業が牽引役となり取扱いが好調に推移し、連結取扱高は2兆4,886億64百万円（前年同期比12.2%増）となりました。また、国内事業及び海外事業の営業総債権残高が堅調に積み上がり、連結営業収益は776億83百万円（前年同期比8.9%増）となりました。

連結営業費用は、グループ各社の事業拡大による販管費の増加や営業総債権残高の拡大に伴う貸倒関連費用の増加により、689億5百万円（前年同期比7.5%増）となりました。

以上の結果、連結経常利益は88億34百万円（前年同期比21.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は56億44百万円（前年同期比23.3%増）となりました。

セグメント業績の概要は、次のとおりであります。

#### 「国内事業」

##### （包括信用購入あっせん）

カードショッピングは、家電量販店及びディスカウントストア等の提携カードの取扱いが好調に推移し、さらに各種プロモーションの実施により取扱高及び営業収益が増加しました。また、新規会員獲得にも注力し、在籍会員数が拡大しました。

家賃決済関連商品は、新規提携先及び主要提携先の取扱い件数の拡大により取扱高及び営業収益が増加しました。

##### （個別信用購入あっせん）

ショッピングクレジットは、主要業種である二輪車や高級腕時計が堅調に推移したほか、ソーラーローンやリフォームローン等の住宅関連商品の取扱いが拡大し、取扱高及び営業収益が増加しました。また、一部の家電量販店では、販促施策の実施と店頭でのWeb申込みを導入したことによりローン比率が高まり、取扱高の増加に繋がりました。

オートローンは、輸入車マーケットにおいて、提携先への高品質なサービスの提供と各種施策を継続的に行ってきました。また、中古車マーケットにおいても大型中古車販売店との関係強化に加え、地域販売店の新規開拓を行い取扱高の底上げを図りました。この結果、取扱高及び営業収益が増加しました。

（信用保証）

投資用マンション向け住宅ローン保証は、新商品の推進や営業強化により、取扱高及び営業収益が増加しました。

銀行個人ローン保証は、株式会社三菱UFJ銀行の主力Web商品であるマイカーローンのキャンペーン施策が奏功し、さらに地方銀行等に対してニーズに適した商品提案を行ってきたことにより、取扱高及び営業収益が増加しました。

この結果、信用保証全体の取扱高は反転しましたが、一部の商品において個別信用購入あっせんへシフトしていることから、営業収益が減少しました。

（融資）

融資は、カードキャッシングの取扱高が減少する中、その他融資の拡大により取扱高が増加しました。一方、営業収益は、カードキャッシングの残高減少による影響で減収となりました。

（その他）

集金代行業務は、家賃及びスポーツクラブの継続課金を中心に取扱高が増加し、さらに新規提携先拡大キャンペーンの継続実施により、取扱高及び営業収益が増加しました。

以上の結果、国内事業におけるセグメント取扱高は2兆4,541億23百万円（前年同期比12.5%増）、セグメント営業収益は687億79百万円（前年同期比7.4%増）、セグメント利益は83億13百万円（前年同期比15.6%増）となりました。

「海外事業」

（個別信用購入あっせん）

ベトナムでは、新規提携先の拡大や各種施策の推進により、主力商品である二輪車ローンが好調に推移し、取扱高及び営業収益が増加しました。

インドネシアでは、第1四半期より外部信用情報機関の利用を開始し、さらに良質債権の積み上げを図るため審査基準の見直しを行いました。また、同国における新車四輪の販売不振による影響も重なり取扱高は減少しましたが、営業総債権残高の拡大に伴い営業収益が増加しました。

フィリピンでは、2019年7月に連結子会社化が完了し、商号を「JACCS FINANCE PHILIPPINES CORPORATION」へと変更しました。今後は更なる営業基盤の強化に努め、事業の拡大を図ってまいります。

カンボジアでは、競争が激化する中、提携先への推進強化や新規開拓を行った結果、取扱高及び営業収益が増加しました。

（その他）

ベトナムで展開する無担保ローンは、各種施策の展開により取扱いが順調に推移しました。また、クレジットカードは、各種プロモーションの実施により会員数が拡大し、取扱高及び営業収益が増加しました。

インドネシアで展開するリース業務は、既存顧客向けの再リースを中心に取扱高及び営業収益が増加しました。

以上の結果、海外事業におけるセグメント取扱高は345億41百万円（前年同期比1.2%減）、セグメント営業収益は89億4百万円（前年同期比21.6%増）、セグメント利益は4億51百万円（前年同期比13.6%減）となりました。

連結セグメント別部門別取扱高

セグメントの 名称	部門	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)		前年同期比 (%)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
国内	包括信用購入あっせん	639,323	29.3	681,869	27.8	6.7
	個別信用購入あっせん	475,129	21.8	607,455	24.8	27.9
	信用保証	400,896	18.4	463,821	18.9	15.7
	融資	39,226	1.8	42,683	1.7	8.8
	その他	627,719	28.7	658,294	26.8	4.9
	国内計	2,182,294	100.0	2,454,123	100.0	12.5
海外	個別信用購入あっせん	27,445	78.5	25,432	73.6	7.3
	その他	7,501	21.5	9,108	26.4	21.4
	海外計	34,946	100.0	34,541	100.0	1.2
合計		2,217,241	-	2,488,664	-	12.2

連結セグメント別部門別営業収益

セグメントの 名称	部門	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)		前年同期比 (%)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
国内	包括信用購入あっせん収益	16,417	25.7	17,131	24.9	4.3
	個別信用購入あっせん収益	15,372	24.0	19,530	28.4	27.0
	信用保証収益	20,629	32.2	20,233	29.4	1.9
	融資収益	4,914	7.7	4,817	7.0	2.0
	その他の営業収益	6,422	10.0	6,779	9.9	5.6
	金融収益	278	0.4	286	0.4	2.7
	国内計	64,034	100.0	68,779	100.0	7.4
海外	個別信用購入あっせん収益	4,570	62.4	6,678	75.0	46.1
	その他	2,754	37.6	2,225	25.0	19.2
	海外計	7,324	100.0	8,904	100.0	21.6
合計		71,359	-	77,683	-	8.9

(注) セグメント間の内部営業収益又は振替高は記載しておりません。

## (2) 財政状態の分析

### (資産)

当第2四半期連結会計期間の資産は、前連結会計年度に比べ3,120億46百万円増加し、4兆612億13百万円となりました。

これは、現金及び預金は減少したものの、割賦売掛金、未収入金、信用保証割賦売掛金が増加したこと等によるものであります。

### (負債)

当第2四半期連結会計期間の負債は、前連結会計年度に比べ3,072億13百万円増加し、3兆8,996億42百万円となりました。

これは、長期借入金等有利子負債、信用保証買掛金、支払手形及び買掛金、割賦利益繰延の増加等によるものであります。

### (純資産)

当第2四半期連結会計期間の純資産は、前連結会計年度に比べ48億32百万円増加し、1,615億71百万円となりました。

これは、利益剰余金、その他有価証券評価差額金の増加等によるものであります。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前第2四半期連結累計期間に比べ61億40百万円増加し、632億10百万円となりました。

各事業活動におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は2,442億51百万円(前年同期は2,124億79百万円の使用)となりました。収入の主な内訳は、仕入債務の増加額551億30百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額2,673億55百万円であります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は67億43百万円(前年同期は39億80百万円の使用)となりました。支出の主な内訳は、有形及び無形固定資産の取得による支出55億67百万円であります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、獲得した資金は2,234億97百万円(前年同期は1,923億90百万円の獲得)となりました。収入の主な内訳は、長期借入れによる収入2,512億61百万円、短期借入金の増加額854億200百万円、社債の発行による収入200億円であり、支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出1,211億39百万円であります。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

#### (1) 株式取得

当社は、2019年3月7日に会社法第370条及び当社定款第25条の規定に定める取締役会の決議に替わる書面決議において、当社持分法適用関連会社であるフィリピン共和国のMMPC Auto Financial Services Corporationの株式を45%追加取得し、子会社化することを決定しました。同年7月3日に株式譲渡手続きが完了し、当社の連結子会社となりました。

なお、同年7月10日付でMMPC Auto Financial Services CorporationからJACCS FINANCE PHILIPPINES CORPORATIONへ商号変更いたしました。

詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

#### (2) 吸収分割契約

当社は、2019年3月15日開催の取締役会において、株式会社ジェーシービーの信用保証事業を会社分割（簡易吸収分割）により承継することを決議し、同年4月15日付で吸収分割契約を締結しました。なお、当該契約に基づく会社分割は、同年9月24日に完了しております。

詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。



### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	78,910,000
計	78,910,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	35,079,161	35,079,161	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	35,079,161	35,079,161	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年9月30日	-	35,079,161	-	16,138	-	30,468

(5)【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	7,015	20.30
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,208	6.39
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,404	4.06
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	1,359	3.93
ジャックス共栄会	東京都渋谷区恵比寿四丁目1番18号	1,339	3.88
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	1,275	3.69
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	916	2.65
ジャックス職員持株会	東京都渋谷区恵比寿四丁目1番18号	870	2.52
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号 (東京都港区浜松町二丁目11番3号)	588	1.70
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 (東京都港区浜松町二丁目11番3号)	564	1.63
計	-	17,543	50.76

(注) 1. 株式数及び持株比率は単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 2018年4月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、株式会社三菱UFJ銀行及びその共同保有者である他3社が2018年4月1日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、株式会社三菱UFJ銀行、三菱UFJニコス株式会社を除き、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、当該大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	7,015	20.00
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	1,066	3.04
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号	72	0.21
三菱UFJニコス株式会社	東京都文京区本郷三丁目33番5号	88	0.25
計		8,244	23.50

3. 2018年11月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、野村證券株式会社及びその共同保有者である他2社が2018年11月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、当該大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	81	0.23
ノムラ インターナショナル ピーエルシー (NOMURA INTERNATIONAL PLC)	1 Angel Lane, London EC4R 3 AB, United Kingdom	99	0.28
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	1,254	3.58
計		1,435	4.09

4. 2019年7月4日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、三井住友DSアセットマネジメント株式会社が2019年6月28日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、当該大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友DSアセットマネジメント株式会社	東京都港区愛宕二丁目5番1号	1,756	5.01

(6)【議決権の状況】  
【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 517,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,504,800	345,048	-
単元未満株式	普通株式 56,461	-	-
発行済株式総数	35,079,161	-	-
総株主の議決権	-	345,048	-

(注)1.単元未満株式には、自己保有株式が93株含まれております。

2.「完全議決権株式(その他)」には、従業員持株ESOP信託所有の株式115,200株(議決権数1,152個)が含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ジャックス	北海道函館市若松町2番5号	517,900	-	517,900	1.48
計	-	517,900	-	517,900	1.48

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	91,103	63,248
割賦売掛金	1 2,012,053	1 2,254,383
信用保証割賦売掛金	2 1,405,735	2 1,440,116
リース投資資産	122,795	127,308
前払費用	4,306	5,354
立替金	28,164	28,678
未収入金	23,937	81,800
その他	15,517	17,656
貸倒引当金	31,927	37,628
流動資産合計	3,671,684	3,980,918
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	9,118	9,174
減価償却累計額	5,921	6,027
建物及び構築物(純額)	3,197	3,147
土地	14,986	14,986
その他	10,341	11,021
減価償却累計額	5,309	5,667
その他(純額)	5,031	5,354
有形固定資産合計	23,215	23,488
<b>無形固定資産</b>		
のれん	763	1,765
ソフトウェア	22,693	23,973
その他	15	15
無形固定資産合計	23,472	25,754
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	16,484	16,803
固定化営業債権	1,591	1,290
長期前払費用	459	484
繰延税金資産	3,079	3,320
差入保証金	1,722	1,708
退職給付に係る資産	4,963	5,115
その他	3,534	3,281
貸倒引当金	1,043	953
投資その他の資産合計	30,794	31,051
固定資産合計	77,482	80,294
資産合計	3,749,167	4,061,213

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	128,632	149,405
信用保証買掛金	2 1,405,735	2 1,440,116
短期借入金	295,796	393,220
1年内償還予定の社債	12,308	25,000
1年内返済予定の長期借入金	224,076	195,381
コマーシャル・ペーパー	416,000	407,500
未払金	3,571	3,196
未払費用	1,932	1,940
未払法人税等	2,511	3,460
預り金	70,322	71,354
前受収益	554	506
賞与引当金	2,757	2,729
ポイント引当金	3,443	3,505
債務保証損失引当金	3 498	3 580
割賦利益繰延	4 162,097	4 173,449
その他	18,754	21,425
<b>流動負債合計</b>	<b>2,748,993</b>	<b>2,892,773</b>
<b>固定負債</b>		
社債	164,789	169,812
長期借入金	674,831	832,750
役員退職慰労引当金	2	3
利息返還損失引当金	875	777
退職給付に係る負債	87	134
長期預り保証金	2,086	2,126
その他	761	1,262
<b>固定負債合計</b>	<b>843,435</b>	<b>1,006,868</b>
<b>負債合計</b>	<b>3,592,428</b>	<b>3,899,642</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	16,138	16,138
資本剰余金	30,543	30,543
利益剰余金	102,047	106,310
自己株式	1,643	1,455
<b>株主資本合計</b>	<b>147,086</b>	<b>151,536</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	5,295	5,691
繰延ヘッジ損益	46	214
為替換算調整勘定	1,115	1,169
退職給付に係る調整累計額	477	396
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>3,748</b>	<b>3,910</b>
新株予約権	275	275
非支配株主持分	5,627	5,848
<b>純資産合計</b>	<b>156,738</b>	<b>161,571</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>3,749,167</b>	<b>4,061,213</b>

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
<b>営業収益</b>		
包括信用購入あっせん収益	16,417	17,131
個別信用購入あっせん収益	19,942	26,208
信用保証収益	20,629	20,233
融資収益	5,252	5,749
その他の営業収益	8,833	8,056
<b>金融収益</b>		
受取利息	16	29
受取配当金	268	273
その他の金融収益	0	-
金融収益合計	284	303
営業収益合計	71,359	77,683
<b>営業費用</b>		
販売費及び一般管理費	2 57,769	2 62,074
<b>金融費用</b>		
借入金利息	4,284	5,455
コマーシャル・ペーパー利息	117	124
その他の金融費用	1,944	1,250
金融費用合計	6,346	6,831
営業費用合計	64,116	68,905
営業利益	7,242	8,777
<b>営業外収益</b>		
雑収入	47	74
営業外収益合計	47	74
<b>営業外費用</b>		
持分法による投資損失	17	16
雑損失	4	1
営業外費用合計	22	18
経常利益	7,268	8,834
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	2	13
投資有価証券評価損	1	58
段階取得に係る差損	-	100
減損損失	91	-
特別損失合計	95	172
税金等調整前四半期純利益	7,172	8,661
法人税、住民税及び事業税	2,821	3,164
法人税等調整額	270	284
法人税等合計	2,551	2,879
四半期純利益	4,621	5,782
非支配株主に帰属する四半期純利益	45	137
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,576	5,644



【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	4,621	5,782
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,164	395
繰延ヘッジ損益	68	434
為替換算調整勘定	1,319	94
退職給付に係る調整額	28	79
持分法適用会社に対する持分相当額	26	51
その他の包括利益合計	84	2
四半期包括利益	4,536	5,779
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,916	5,805
非支配株主に係る四半期包括利益	380	26

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	7,172	8,661
減価償却費	4,990	4,580
減損損失	91	-
のれん償却額	121	119
貸倒引当金の増減額(は減少)	2 3,081	2 5,088
債務保証損失引当金の増減額(は減少)	2 7	2 82
賞与引当金の増減額(は減少)	140	27
ポイント引当金の増減額(は減少)	184	62
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	96	31
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	4	40
利息返還損失引当金の増減額(は減少)	70	98
受取利息及び受取配当金	284	303
支払利息	5,053	6,051
為替差損益(は益)	187	198
有形及び無形固定資産除却損	2	13
投資有価証券評価損益(は益)	1	58
持分法による投資損益(は益)	17	16
段階取得に係る差損益(は益)	-	100
売上債権の増減額(は増加)	2 188,823	2 267,355
未収入金の増減額(は増加)	63,878	57,874
仕入債務の増減額(は減少)	2 8,199	2 55,130
割賦利益繰延の増減額(は減少)	14,164	11,315
その他の資産の増減額(は増加)	1,681	6,071
その他の負債の増減額(は減少)	2,769	3,574
小計	205,664	236,669
利息及び配当金の受取額	284	296
利息の支払額	4,867	5,598
法人税等の支払額	2,232	2,278
営業活動によるキャッシュ・フロー	212,479	244,251
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	3,963	5,567
差入保証金の差入による支出	81	45
差入保証金の回収による収入	64	34
短期貸付金の純増減額(は増加)	0	-
貸付けによる支出	7	5
貸付金の回収による収入	8	5
事業譲受による支出	-	1,099
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	66
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,980	6,743

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	34,824	85,420
コマーシャル・ペーパーの純増減額（は減少）	33,000	8,500
長期借入れによる収入	165,789	251,261
長期借入金の返済による支出	54,026	121,139
社債の発行による収入	30,000	20,000
社債の償還による支出	15,000	2,350
自己株式の売却による収入	36	188
自己株式の取得による支出	848	1
配当金の支払額	1,384	1,381
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>192,390</b>	<b>223,497</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	281	356
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	24,351	27,853
現金及び現金同等物の期首残高	81,421	91,064
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 57,069	1 63,210

## 【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第2四半期連結会計期間より、第1四半期連結会計期間において持分法適用関連会社でありましたフィリピン共和国のMMPC Auto Financial Services Corporationの株式を追加取得し、同社を子会社としたため連結の範囲に含めるとともに、JACCS FINANCE PHILIPPINES CORPORATIONに商号変更しております。

なお、この変更により連結子会社数は8社となりました。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

上記(1)のとおり、フィリピン共和国のMMPC Auto Financial Services Corporationを持分法適用の範囲から除外しております。

なお、この変更により持分法適用関連会社はなくなりました。

(会計方針の変更)

・信用保証割賦売掛金及び信用保証買掛金に関する会計処理の変更

当社の信用保証割賦売掛金及び信用保証買掛金は、金融機関等が保有する貸付金等について直接債務保証のみを行う保証債務と、債務保証に加えて債権の回収を行う保証債務から構成されておりましたが、債務保証のみを行う保証債務については第1四半期連結会計期間より連結貸借対照表関係の注記として開示することとしております。

この変更は、従来、保証債務については当社による集金の有無に関わらず契約上の取扱いや収益管理に着目して同質のものと捉え、すべてを連結貸借対照表に計上しておりましたが、信用保証に係る新しい取引形態の取扱いや他社の保証事業の承継等を契機として保証取引の会計処理方法を再検討した結果、集金を伴わない保証債務の増加をふまえ、資産総額や負債総額などを計算要素に用いた経営指標について財務諸表利用者が当社の実態をより適切に評価できるようにするため、並びに被保証人に係る状況把握の適時性等リスク管理の観点から、集金を伴わない保証債務は連結貸借対照表に計上せず偶発債務として注記し、それに係る引当金を債務保証損失引当金として認識する方が当社の財政状態をより適正に表示しうると判断したことによります。

当該会計方針の変更に伴って、四半期連結貸借対照表は従来会計処理と比較して、流動資産の信用保証割賦売掛金及び流動負債の信用保証買掛金がそれぞれ1兆2,165億97百万円減少するとともに、集金を伴わない保証債務残高に対して従来計上していた貸倒引当金については債務保証損失引当金として5億80百万円を四半期連結貸借対照表に計上しております。この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

また、当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度の連結貸借対照表は、流動資産の信用保証割賦売掛金及び流動負債の信用保証買掛金がそれぞれ1兆646億15百万円減少するとともに、対応する貸倒引当金は債務保証損失引当金として4億98百万円計上しております。この変更による前第2四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

なお、販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額、四半期連結キャッシュ・フロー計算書に与える影響は、当該箇所に記載しております。

## ( 四半期連結貸借対照表関係 )

## 1 割賦売掛金

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
包括信用購入あっせん	201,899百万円	211,112百万円
個別信用購入あっせん	1,595,663	1,809,074
融資	207,933	220,591
その他	6,557	13,604
計	2,012,053	2,254,383

## 2 信用保証割賦売掛金、信用保証買掛金

当社は、当社が直接債務保証を行う業務に係る債務保証のうち、当社が集金を行う債務保証残高については、四半期連結貸借対照表の流動資産に「信用保証割賦売掛金」として、また流動負債に「信用保証買掛金」として両建て表示しております。

なお、当社が集金を行わない債務保証残高については、偶発債務として注記しております。

## 3 偶発債務

## (1) 営業上の保証債務

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
提携金融機関が行っている個人向けローン に係る顧客 債務保証損失引当金	1,064,615百万円 498	1,216,597百万円 580
差引	1,064,117	1,216,016

## (2) 営業上の保証予約

当社は、金融機関が保有する貸付金（個人向け住宅ローン、カードローン他）等について、債務保証を行っている保証会社に契約上定められた事由が生じた場合に、当該保証会社に代わって当社が債務保証を行うこととなる保証予約契約を締結しており、当該保証予約契約の対象となっている貸付金等の残高を偶発債務として以下に記載しております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
保証会社	227,354百万円	226,151百万円

## 4 割賦利益繰延

	前連結会計年度 (2019年3月31日)				当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)			
	当期首 残高 (百万円)	受入額 (百万円)	実現額 (百万円)	当期末 残高 (百万円)	当期首 残高 (百万円)	受入額 (百万円)	実現額 (百万円)	当期末 残高 (百万円)
包括信用購入あっせん	717	33,342	33,337	722	722	17,163	17,131	753
個別信用購入あっせん	82,777	80,059	43,939	118,897	118,897	41,676	26,208	134,364
信用保証	50,476	32,386	40,767	42,094	42,094	16,468	20,233	38,330
融資	324	10,524	10,467	382	382	5,367	5,749	0
その他	-	16,809	16,809	0	0	8,056	8,056	0
計	134,296	173,122	145,321	162,097	162,097	88,732	77,379	173,449

5 当社は、ローンカード及びクレジットカード業務に附帯するキャッシング業務等を行っております。当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高等は次のとおりであります。な

お、貸出コミットメント契約においては、借入人の資金使途、信用状態等に関する審査を貸出の条件としているものが含まれているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
貸出コミットメントの総額	1,180,275百万円	1,195,419百万円
貸出実行残高	53,139	52,851
差引額	1,127,135	1,142,568

(四半期連結損益計算書関係)

#### 1 連結部門別取扱高

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
包括信用購入あっせん	639,330百万円	681,885百万円
個別信用購入あっせん	502,574	632,887
信用保証	400,896	463,821
融資	40,585	46,796
その他	633,854	663,273
計	2,217,241	2,488,664
(注) 信用保証の極度貸しの期末保証残高	44,065百万円	54,850百万円

#### 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
広告宣伝費	1,939百万円	2,191百万円
貸倒引当金繰入額	9,736	12,109
債務保証損失引当金繰入額	193	331
従業員給料	8,504	8,889
賞与引当金繰入額	2,682	2,729
ポイント引当金繰入額	2,577	2,869
福利厚生費	1,788	1,821
退職給付費用	695	750
通信費	1,648	1,786
計算費	9,955	10,175
支払手数料	2,510	2,791
消耗品費	1,144	1,128
賃借料	1,755	1,768
減価償却費	416	399
その他	12,222	12,330
計	57,769	62,074

(注) 「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より集金を伴わない保証債務は連結貸借対照表に計上せずに偶発債務として注記し、従来計上していた貸倒引当金については債務保証損失引当金として認識する方法に変更いたしました。この影響により債務保証損失引当金繰入額の費目を追加しております。この変更は遡及適用され、前第2四半期連結累計期間の数値については遡及適用後の数値を記載しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金	57,083百万円	63,248百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	13	37
現金及び現金同等物	57,069	63,210

- 2 「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より集金を伴わない保証債務は連結貸借対照表に計上せず偶発債務として注記し、従来計上していた貸倒引当金については債務保証損失引当金として認識する方法に変更いたしました。

当該会計方針の変更に伴って、当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フロー計算書は従来の会計処理と比較して、営業活動によるキャッシュ・フローの「売上債権の増減額(は増加)」及び「仕入債務の増減額(は減少)」がそれぞれ1,519億82百万円減少するとともに、集金を伴わない保証債務残高に対して従来計上していた「貸倒引当金の増減額(は減少)」については「債務保証損失引当金の増減額(は減少)」として82百万円組替えを行っております。

また、当該会計方針の変更は遡及適用され、前第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フロー計算書は、営業活動によるキャッシュ・フローの「売上債権の増減額(は増加)」及び「仕入債務の増減額(は減少)」がそれぞれ995億44百万円減少するとともに、対応する「貸倒引当金の増減額(は減少)」は「債務保証損失引当金の増減額(は減少)」として7百万円組替えを行っております。

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

2018年6月28日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(1) 配当金の総額	1,384百万円
(2) 1株当たり配当額	40円00銭
(3) 基準日	2018年3月31日
(4) 効力発生日	2018年6月29日
(5) 配当の原資	利益剰余金

(注) 2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式併合を考慮した金額を記載しております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

2018年11月7日の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(1) 配当金の総額	1,381百万円
(2) 1株当たり配当額	40円00銭
(3) 基準日	2018年9月30日
(4) 効力発生日	2018年11月30日
(5) 配当の原資	利益剰余金

(注) 2018年11月7日取締役会決議の配当金の総額には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株ESOP信託口・76325口)に対する10百万円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

2019年6月27日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(1) 配当金の総額	1,381百万円
(2) 1株当たり配当額	40円00銭
(3) 基準日	2019年3月31日
(4) 効力発生日	2019年6月28日
(5) 配当の原資	利益剰余金

(注) 2019年6月27日定時株主総会決議の配当金の総額には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株ESOP信託口・76325口)に対する7百万円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

2019年11月7日の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(1) 配当金の総額	1,555百万円
(2) 1株当たり配当額	45円00銭
(3) 基準日	2019年9月30日
(4) 効力発生日	2019年11月29日
(5) 配当の原資	利益剰余金

(注) 2019年11月7日取締役会決議の配当金の総額には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株ESOP信託口・76325口)に対する5百万円が含まれております。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	国内	海外			
営業収益					
外部顧客への営業収益	64,034	7,324	71,359	-	71,359
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	-	-	-	-	-
計	64,034	7,324	71,359	-	71,359
セグメント利益					
営業利益	7,191	540	7,731	488	7,242
持分法による投資利益又は損失( )	-	17	17	-	17
計	7,191	522	7,713	488	7,224

(注)1.セグメント利益の調整額 488百万円は、親子会社間の会計処理統一による調整額等 367百万円、のれんの償却額 121百万円であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益に持分法による投資損益を加減した金額と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1、2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	国内	海外			
営業収益					
外部顧客への営業収益	68,779	8,904	77,683	-	77,683
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	24	-	24	24	-
計	68,803	8,904	77,707	24	77,683
セグメント利益					
営業利益	8,313	467	8,781	4	8,777
持分法による投資利益又は損失( )	-	16	16	-	16
計	8,313	451	8,765	4	8,760

(注)1.営業収益の調整額 24百万円は、セグメント間取引消去等であります。

2.セグメント利益の調整額 4百万円は、親子会社間の会計処理統一による調整額等115百万円、のれんの償却額 119百万円であります。

3.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益に持分法による投資損益を加減した金額と調整を行っております。

(企業結合等関係)

・取得による企業結合

当社は、2019年7月3日付で持分法適用関連会社であるフィリピン共和国のMMPC Auto Financial Services Corporation(以下、「MAFS社」)の株式を追加取得し、子会社化いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：MMPC Auto Financial Services Corporation

事業の内容：四輪車販売金融

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、2018年度を初年度とする中期3カ年経営計画「RAISE 2020」の中で「海外事業の成長拡大」を事業戦略の一つとして掲げております。

2016年5月にMAFS社へ20%出資し、販売金融事業を現地で展開してまいりましたが、今後の事業拡大を展望し、合弁相手先のBD0 Leasing and Finance, Inc.及びMitsubishi Motors Philippines Corporationより、発行済株式の45%を追加取得することといたしました。今後は、MAFS社の事業強化及び当社連結業績の向上を図ってまいります。

(3) 企業結合日

2019年7月3日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式取得

(5) 結合後企業の名称

JACCS FINANCE PHILIPPINES CORPORATION

(6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率：20.0%

企業結合日に追加取得した議決権比率：45.0%

取得後の議決権比率：65.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれている被取得企業の業績の期間

被取得企業の決算日は12月31日であり、連結決算日と3ヶ月異なっております。企業結合のみなし取得日を2019年7月1日としているため当第2四半期連結会計期間におきましては、被取得企業の業績は含まれず、2019年6月30日時点の貸借対照表のみを連結しております。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

企業結合直前に保有していた普通株式の取得原価：372百万円

追加取得した普通株式の対価：402百万円

取得原価：774百万円

4. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差損 100百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

118百万円

(2) 発生原因

取得原価が企業結合時における時価純資産の持分相当額を上回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

・会社分割（簡易吸収分割）による事業の承継

当社は、2019年4月15日に締結した吸収分割契約に基づき、2019年9月24日付で株式会社ジェーシービー（以下、「JCB」）の信用保証事業を会社分割（簡易吸収分割）の方法（以下、「本会社分割」）により承継いたしました。

1. 企業結合の概要

- (1) 相手企業の名称及び取得した事業の内容  
相手企業の名称：株式会社ジェーシービー  
事業の内容：信用保証事業

- (2) 企業結合を行った主な理由  
当社は、中期3カ年経営計画「RAISE 2020」の中で「国内事業の持続的成長」を重点方針の一つとして掲げております。本会社分割の対象となる銀行個人ローン保証は、当社ファイナンス事業における主力商品であります。本会社分割により、当社銀行個人ローン保証の一層の強化が図られ、将来的な当社グループ全体の収益基盤の拡充が見込まれると判断したものであります。本会社分割の効力発生後は、信用保証事業においてJCBが構築してきた金融機関との関係をもとに、当社ファイナンス事業の更なる発展を図ってまいります。

- (3) 企業結合日  
2019年9月24日

- (4) 企業結合の法的形式  
JCBを分割会社とし、当社を承継会社とする現金を対価とした吸収分割

- (5) 結合後企業の名称  
変更ありません。

- (6) 取得企業を決定するに至った主な根拠  
当社が現金を対価とした吸収分割を実施したことによるものです。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれている取得した事業の業績の期間  
2019年9月24日から2019年9月30日まで

3. 取得した事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金：1,099百万円
取得原価	：1,099百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

- (1) 発生したのれん  
1,000百万円  
なお、発生したのれんは、当第2四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

- (2) 発生原因  
今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものです。

- (3) 償却方法及び償却期間  
5年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	132円56銭	164円07銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	4,576	5,644
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	4,576	5,644
普通株式の期中平均株式数(千株)	34,521	34,402
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	131円86銭	163円22銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	183	178

(注) 従業員持株ESOP信託口が所有する当社株式を、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前第2四半期連結累計期間42千株、当第2四半期連結累計期間148千株)。

## 2【その他】

2019年11月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

配当金の総額	1,555百万円
1株当たりの金額	45円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2019年11月29日

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月13日

株式会社ジャックス  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 畑 岡 哲

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 宮 田 世 紀

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジャックスの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジャックス及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 強調事項

会計方針の変更に記載されている通り、会社は第1四半期連結会計期間より債務保証のみを行う保証債務について四半期連結貸借対照表に計上せず偶発債務として注記することとしている。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。